

# ノムラ・ジャパン・オープン

## 運用報告書(全体版)

第49期（決算日2020年8月27日）

作成対象期間（2020年2月28日～2020年8月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税金 分配	み 金 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率				
	円		円		%	%	%	百万円	
45期(2018年8月27日)	10,325		0	△3.5	1,728.95	△3.4	98.2	—	34,525
46期(2019年2月27日)	9,749		0	△5.6	1,620.42	△6.3	98.4	—	31,173
47期(2019年8月27日)	9,209		0	△5.5	1,489.69	△8.1	98.3	—	28,471
48期(2020年2月27日)	9,539		0	3.6	1,568.06	5.3	98.1	—	26,625
49期(2020年8月27日)	10,380		0	8.8	1,615.89	3.1	97.8	—	27,932

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年2月27日	円 9,539		% —	1,568.06	% —	98.1	% —
2月末	9,187	△3.7	1,510.87	△3.6	98.1	—	
3月末	8,624	△9.6	1,403.04	△10.5	97.1	—	
4月末	9,151	△4.1	1,464.03	△6.6	97.6	—	
5月末	9,838	3.1	1,563.67	△0.3	97.7	—	
6月末	9,898	3.8	1,558.77	△0.6	97.7	—	
7月末	9,654	1.2	1,496.06	△4.6	97.7	—	
(期末) 2020年8月27日	10,380	8.8	1,615.89	3.1	97.8	—	

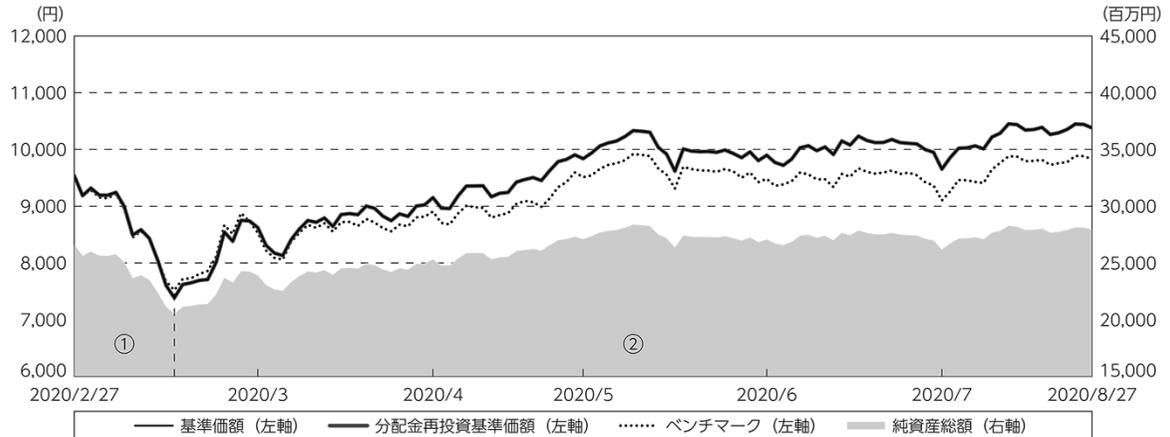
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2020年2月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は8.8%の上昇

基準価額は、期首9,539円から期末10,380円に841円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～'20年3月中旬）

（下落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気後退への懸念が高まったこと。

#### ②の局面（'20年3月中旬～期末）

（上昇）各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことや、国内で緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

（下落）国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大への不安が強まったこと。

（上昇）米国における追加の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったこと。

## ○投資環境

期首から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に急拡大したことで経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後は各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は強く反発しました。月末にかけては、東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったことなどから再び下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことなどから上昇に転じました。その後も、政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで国内株式市場は堅調に推移しました。4月下旬にかけては、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され反発しました。

5月上旬には、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落しましたが、その後は新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどにより国内株式市場は反発しました。月末にかけても、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され堅調に推移しました。

6月に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだこと、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことなどで、利益確定の動きが強まり国内株式市場は下落に転じました。6月下旬から7月中旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安と経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しました。

7月下旬には、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことなどをを受けて下落しました。更に、米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、円高米ドル安が進行したことも投資家心理を悪化させ、国内株式市場は月末にかけて下落幅を拡大しました。

8月上旬から期末にかけては、米国における追加の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待が高まったことに加え、主力テクノロジー株の上昇がけん引役となり、米国ナスダック市場が史上最高値を更新したことなどから、株式市場に楽観が広がり、国内株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ノムラ・ジャパン・オープン]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に97.8%としました。

**[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]****・株式組入比率**

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.0%としました。

**・期中の主な動き**

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

**<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>****①情報・通信業（期首6.1%→期末11.7%、時価構成比、以下同じ）**

健全な財務内容を考慮すると配当水準の維持可能性が高く、自社株買いも期待できる日本電信電話、負債削減計画を発表するなど、財務体質の改善が期待できるソフトバンクグループなどを買付けました。

**②サービス業（1.6%→6.4%）**

外出自粛などにより動画配信サービス「ABEMA」の有料会員数増加が期待できるサイバーエージェント、本格化する事業承継ニーズを背景とした、M&A仲介マーケットの拡大を享受できるM&Aキャピタルパートナーズを買付けました。

**③小売業（6.5%→10.2%）**

原油安による原価改善やデフレーション環境による高い売上成長率が期待できるセリア、既存店がプラス成長であることや市況下落による原価改善が期待できるスシローグローバルホールディングスなどを買付けました。

**<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>****①化学（14.4%→6.4%）**

厚生労働省による新型コロナウイルス感染症患者へのアビガン投与の公表などが好感され株価が大幅にアウトパフォームした富士フィルムホールディングス、国内化粧品などによる減益が懸念される花王などを売却しました。

**②不動産業（8.8%→5.8%）**

収益に占める商業施設賃貸、仲介、分譲の構成比率が高く、新型コロナウイルスによる減益影響を受けやすい東急不動産ホールディングス、外出自粛による稼働率の低下などにより利益減少が懸念されるパーク24などを売却しました。

**③その他金融業（3.9%→1.0%）**

航空機リース、不動産など新型コロナウイルス前の事業環境への早期回復が見込みがたい事業の影響により利益回復には時間が掛かると考えたオリックス、三菱UFJリースなどを売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では5.7%のプラス

基準価額の騰落率は8.8%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の3.1%の上昇を、5.7%上回りました。

### 【主な差異要因】

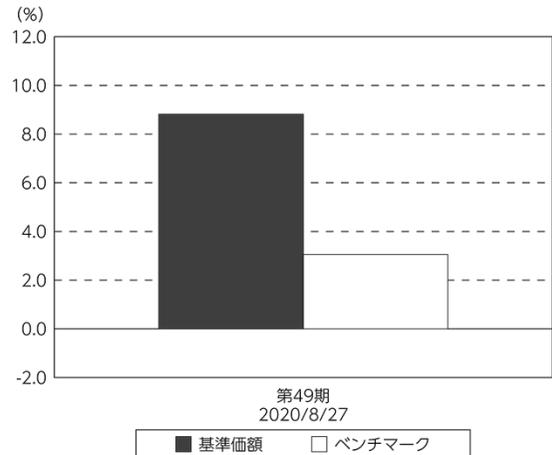
#### （プラス要因）

- ①投資していたSGホールディングス、UTグループ、SMC、セリア、ニトリホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、輸送用機器などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった小売業などの投資比率が相対的に高かったこと。

#### （マイナス要因）

- ①投資していた東京海上ホールディングス、パーク24、日本電信電話、オリックス、三菱地所などの騰落率がベンチマークを下回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった不動産業、保険業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった医薬品などの投資比率が相対的に低かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第49期
	2020年2月28日～ 2020年8月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,322

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

当面の世界経済は、各国の財政支出や金融支援に支えられ、今後の改善が見込まれます。これまでに発表された4-6月期決算では、多くの企業が下期以降の売上と利益の回復を予想する会社計画を発表していますが、株式市場は悪材料出尽くしといった雰囲気にはなっていないと考えられます。今後の感染再拡大や米中貿易問題が投資家心理の重しとなっている模様で、当面は、独自の成長要因や競争優位性を持った一部の企業に資金が集まる傾向が続く可能性が高いと見ています。ただ、こうした銘柄の中には、バリュエーション（投資価値評価）が相当に割高な企業も出ており、更に株式市場全体の上昇をけん引する可能性は低下しつつあると考えています。今後は、決算内容などを精査しながら、新型コロナウイルスによるライフスタイルの変化により、新たな成長銘柄として認識されてくると考えられる銘柄も発掘して組み入れていく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

### [ノムラ・ジャパン・オープン]

当ファンドは引き続き第50期の運用に入ります。

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月28日～2020年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(37)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(36)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.074	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 7 )	(0.074)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.907	
期中の平均基準価額は、9,392円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

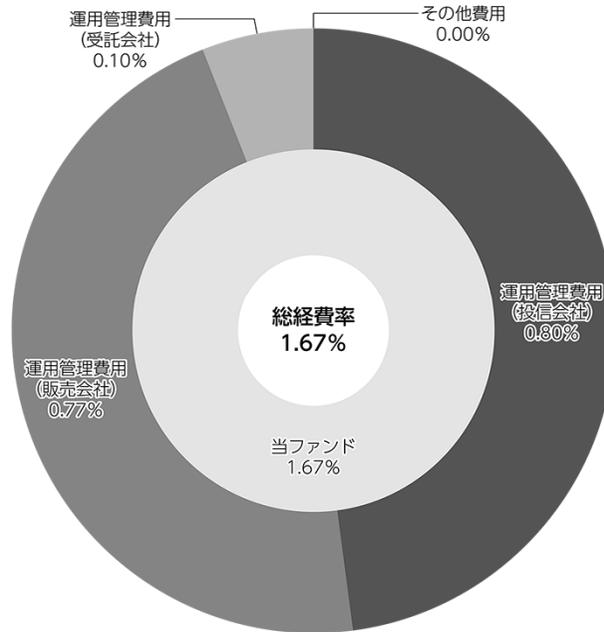
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月28日～2020年8月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 3,785	千円 6,500	千口 631,375	千円 1,175,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2020年2月28日～2020年8月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	120,812,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,477,796千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月28日～2020年8月27日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・ジャパン・オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 60,540	百万円 12,672	% 20.9	百万円 60,272	百万円 12,484	% 20.7

平均保有割合 33.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,236千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,088千円
(B) / (A)	21.3%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2020年8月27日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	14,410,018	13,782,428	27,888,743

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2020年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	27,888,743	99.0
コール・ローン等、その他	292,958	1.0
投資信託財産総額	28,181,701	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,181,701,846
コール・ローン等	274,258,491
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	27,888,743,355
未収入金	18,700,000
(B) 負債	249,234,849
未払解約金	33,626,387
未払信託報酬	215,183,424
未払利息	394
その他未払費用	424,644
(C) 純資産総額(A-B)	27,932,466,997
元本	26,909,534,687
次期繰越損益金	1,022,932,310
(D) 受益権総口数	26,909,534,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,380円

(注) 期首元本額は27,913,070,672円、期中追加設定元本額は268,431,875円、期中一部解約元本額は1,271,967,860円、1口当たり純資産額は1.0380円です。

## ○損益の状況 (2020年2月28日～2020年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,924
支払利息	△ 28,924
(B) 有価証券売買損益	2,483,481,757
売買益	2,571,581,942
売買損	△ 88,100,185
(C) 信託報酬等	△ 215,608,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,267,844,765
(E) 前期繰越損益金	4,345,066,678
(F) 追加信託差損益金	△5,589,979,133
(配当等相当額)	( 3,606,929,411)
(売買損益相当額)	(△9,196,908,544)
(G) 計(D+E+F)	1,022,932,310
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,022,932,310
追加信託差損益金	△5,589,979,133
(配当等相当額)	( 3,607,696,491)
(売買損益相当額)	(△9,197,675,624)
分配準備積立金	8,022,758,506
繰越損益金	△1,409,847,063

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年2月28日～2020年8月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年2月28日～ 2020年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	228,480,159円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,607,696,491円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,794,278,347円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,630,454,997円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,322円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年8月27日現在)

## &lt;ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド&gt;

下記は、ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド全体(41,473,063千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.8%)</b>				
日本水産	2,419	1,418.5	668	113
<b>鉱業 (0.5%)</b>				
国際石油開発帝石	1,532.9	566	374	409
<b>建設業 (1.5%)</b>				
コムシスホールディングス	262.3	418.7	1,260	287
九電工	159.6	—	—	—
<b>食料品 (—%)</b>				
不二製油グループ本社	220.7	—	—	—
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>				
王子ホールディングス	—	1,553.1	728	403
<b>化学 (6.4%)</b>				
信越化学工業	211.3	144.2	1,881	810
大陽日酸	—	1,305.3	2,366	508
三井化学	609.5	—	—	—
KHネオケム	296.3	436.1	986	022
花王	232.6	—	—	—
富士フイルムホールディングス	562.7	—	—	—
資生堂	132.1	—	—	—
<b>医薬品 (3.0%)</b>				
日本新薬	—	111.5	980	085
栄研化学	278.9	—	—	—
第一三共	179.2	156	1,481	532
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>				
太平洋セメント	435.6	498.4	1,317	769
日本特殊陶業	1,027.8	1,018.9	1,873	757
MARUWA	6.3	—	—	—
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>				
日本製鉄	634.5	—	—	—
東京製鐵	—	1,070	751	140
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
アサヒホールディングス	—	231.2	827	696

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (6.9%)</b>				
日本製鋼所	374.3	—	—	—
アマダ	2,009.2	—	—	—
オーエスジー	249.1	582.4	892	819
SMC	51.2	31.8	1,887	330
ダイキン工業	—	119.4	2,407	104
ツバキ・ナカシマ	—	603	510	138
<b>電気機器 (14.4%)</b>				
ミネベアアミツミ	818.9	574	1,048	698
日本電気	277.8	282.1	1,596	686
アンリツ	—	568.9	1,356	257
ソニー	405.3	443.4	3,795	060
アドバンテスト	303.4	139	697	780
エスベック	290.5	301.8	541	429
OBARA GROUP	—	151.9	547	599
ウシオ電機	378.7	—	—	—
日本電子	220.1	280.3	875	937
新光電気工業	702.8	817.6	1,350	675
小糸製作所	227	—	—	—
<b>輸送用機器 (4.3%)</b>				
いすゞ自動車	—	2,081.8	2,077	844
トヨタ自動車	72	—	—	—
アイシン精機	—	399	1,432	410
ヤマハ発動機	325.3	—	—	—
<b>精密機器 (4.0%)</b>				
テルモ	—	440.2	1,867	768
オリンパス	894.7	679.9	1,429	489
メニコン	107.9	—	—	—
<b>その他製品 (2.2%)</b>				
ヤマハ	216.7	—	—	—
任天堂	35.8	31.9	1,826	275
<b>電気・ガス業 (0.7%)</b>				
メタウォーター	136.6	139.8	608	130

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (2.0%)</b>			
日立物流	283.5	179.4	667,368
S Gホールディングス	902.6	191.5	944,095
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>			
コロブラ	547.1	—	—
e B A S E	—	420.7	504,419
大塚商会	355.2	291.9	1,585,017
日本電信電話	—	910.9	2,339,646
光通信	52.7	80.4	2,106,480
エヌ・ティ・ティ・データ	483.8	—	—
ソフトバンクグループ	119	463.7	3,068,766
<b>卸売業 (4.5%)</b>			
ラクト・ジャパン	248.1	222.5	798,775
伊藤忠商事	695.3	239.7	631,130
P A L T A C	203.5	175.4	1,031,352
ミスミグループ本社	—	449.9	1,240,824
<b>小売業 (10.2%)</b>			
アスクル	—	340.6	1,071,187
セリア	—	567.6	2,679,072
ココカラファイン	158.5	130.1	787,105
ネクステージ	765.3	1,400.4	1,491,426
ツルハホールディングス	81.4	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	573.8	1,409,826
パン・パシフィック・インターナショナルホ	753.3	—	—
ニトリホールディングス	66.5	43.8	979,806

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (2.1%)</b>			
三井住友フィナンシャルグループ	—	575.3	1,755,815
<b>保険業 (4.9%)</b>			
東京海上ホールディングス	678.4	849.3	4,032,476
<b>その他金融業 (1.0%)</b>			
オリックス	1,062.6	—	—
三菱UFJリース	1,557.6	1,728	858,816
<b>不動産業 (5.8%)</b>			
オープンハウス	—	470.1	1,675,906
東急不動産ホールディングス	1,618.5	—	—
パーク24	853	572.4	1,028,030
三菱地所	802.7	863.7	1,404,808
イオンモール	648.5	—	—
カチタス	232.1	258.5	665,637
<b>サービス業 (6.4%)</b>			
UTグループ	—	352.1	1,061,581
サイバーエージェント	—	171.1	988,958
ベクトル	—	636.5	609,130
M&Aキャピタルパートナーズ	150.5	319.3	1,289,972
ベルシステム24ホールディングス	—	487.4	838,815
エアトリ	562.8	319.3	446,381
合 計	株数・金額 31,181	31,881	82,239,592
	銘柄数<比率>	62	62 <98.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日2020年2月27日）

作成対象期間（2019年2月28日～2020年2月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
15期(2016年2月29日)	13,029	△14.2	1,297.85	△14.8	98.5	—	百万円 65,216
16期(2017年2月27日)	15,873	21.8	1,534.00	18.2	98.5	—	61,287
17期(2018年2月27日)	20,030	26.2	1,790.34	16.7	98.5	—	65,910
18期(2019年2月27日)	18,546	△7.4	1,620.42	△9.5	98.6	—	74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△0.6	1,568.06	△3.2	98.3	—	75,551

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2019年2月27日	18,546	—	1,620.42	—	98.6	—
2月末	18,334	△1.1	1,607.66	△0.8	98.6	—
3月末	18,311	△1.3	1,591.64	△1.8	97.5	—
4月末	18,875	1.8	1,617.93	△0.2	97.4	—
5月末	17,277	△6.8	1,512.28	△6.7	97.0	—
6月末	18,203	△1.8	1,551.14	△4.3	97.6	—
7月末	18,568	0.1	1,565.14	△3.4	98.5	—
8月末	17,864	△3.7	1,511.86	△6.7	98.4	—
9月末	19,128	3.1	1,587.80	△2.0	97.4	—
10月末	20,078	8.3	1,667.01	2.9	97.5	—
11月末	20,303	9.5	1,699.36	4.9	97.7	—
12月末	20,510	10.6	1,721.36	6.2	98.1	—
2020年1月末	19,946	7.5	1,684.44	4.0	98.1	—
(期末) 2020年2月27日	18,439	△0.6	1,568.06	△3.2	98.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は0.6%の下落

基準価額は、期首18,546円から期末18,439円に107円の値下がりとなりました。

#### ①の局面（期首～'19年8月下旬）

- (下落) トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことや、中国大手通信機器メーカーへの製品輸出を規制するなど、米中貿易摩擦の激化懸念が再燃したこと。
- (上昇) 米国のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆し、投資家のリスク選好度が高まったこと。
- (下落) トランプ米大統領が対中関税の追加発動を表明する一方、中国も米国からの輸入品への関税率引き上げを発表するなど、米中貿易摩擦の更なる激化懸念が高まったこと。

#### ②の局面（'19年8月下旬～'20年1月中旬）

- (上昇) 米中通商協議が再開され、部分合意に向けて交渉が進展しているとの報道がなされたことなどから景気後退への懸念が和らいだこと。
- (上昇) 英国の総選挙において保守党が大勝したことでEU（欧州連合）離脱に目途が立ったことなどにより、株式市場の先行き不透明感が薄らいだこと。

### ③の局面（'20年1月中旬～期末）

（下落）中国で発生した新型肺炎の感染拡大により、中国における経済活動の停滞が懸念されたこと。

（下落）新型肺炎の感染拡大が日本をはじめ世界各国へ広がったことで、世界的な経済活動の停滞、景気の悪化が懸念されたこと。

### ○投資環境

期首から4月にかけては、中国の経済指標が市場予想を上回ったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、上昇しました。

5月に入ると、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明により、米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、米国企業から中国大手通信機器メーカーへの製品輸出が規制されたことなどを受けて、国内ハイテク企業への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は大きく下落しました。

6月には、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、国内株式市場も反発しました。

7月下旬から8月にかけては、トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、米中対立の激化による世界的な景気減速への懸念が高まったことなどにより下落しました。

9月から10月にかけては、米中通商協議が再開され、部分合意に向けて交渉が進展しているとの報道がなされたことなどから投資家心理は改善し、国内株式市場は大きく上昇しました。

11月下旬以降は、国内で相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策の閣議決定や、英国の総選挙において保守党が大勝し、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどが好感され国内株式市場は底堅く推移しました。

2020年1月は、米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐり、両国の対立が激化するとの懸念から下落して始まりました。下旬以降も、中国で新型肺炎の感染拡大が続いたことにより、中国に生産拠点を持つ製造業株や、インバウンド消費関連株を中心に下落しました。

2月中旬から期末にかけては、新型肺炎の感染拡大が日本をはじめ世界各国へ広がったことで、世界的な経済活動の停滞、景気の悪化が懸念され、国内株式市場は大きく下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.3%としました。

### ・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

## <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

### ①不動産業（期首4.7%→期末8.8%、時価構成比、以下同じ）

カーシェアリング事業の会員数増加、稼働率の上昇などにより高い利益成長が期待されるパーク24や、丸の内エリアを中心にオフィス事業が好調に推移する見通しであることに加え、株主還元の積極化を打ち出した三菱地所などを買い付けました。

### ②その他製品（0.0%→3.4%）

中国ゲーム大手テンセント社と協業したことにより、Nintendo Switchを始めとする当社製品の売上拡大余地が高まったと判断した任天堂や、中国におけるブランド力の向上に伴い、楽器事業の売上拡大が続くヤマハを買い付けました。

### ③その他金融業（0.7%→3.9%）

本業であるリース事業に加え、不動産運営や投資事業などの業績貢献による着実な利益成長が期待されるオリックスや、航空機リースなどの高収益なグローバル資産拡大による利益成長が見込まれる三菱UFJリースなどを買い付けました。

## <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

### ①輸送用機器（10.1%→1.5%）

新興国経済の成長鈍化などにより、業績の停滞局面が続くいすゞ自動車、当社が高いシェアを誇るインド自動車市場の成長余地は大きいものの、循環的な景気減速により、当面は業績の停滞局面が続くと予想したスズキなどを売却しました。

### ②サービス業（5.0%→1.6%）

自動車業界向けの人材派遣事業が好調に推移し、株価が上昇したことで割安感が薄れたUTグループや、世界景気の減速を受け、国内外で広告事業の収益が悪化した電通グループなどを売却しました。

### ③建設業（3.6%→1.6%）

マンション販売の減速により今後受注が弱含む懸念がある長谷工コーポレーションや、労務費上昇などにより業績拡大に一巡感が出てきた丸電工などを売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では2.6%のプラス

基準価額の騰落率は-0.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-3.2%を、2.6%上回りました。

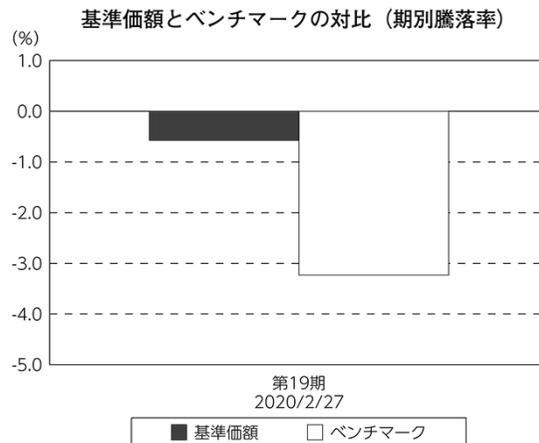
### 【主な差異要因】

#### （プラス要因）

- ①投資していた大陽日酸、信越化学工業、アドバンテスト、東京海上ホールディングス、新光電気工業などの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、食料品などの投資比率が相対的に低かったこと。

#### （マイナス要因）

- ①投資していたいすゞ自動車、エアトリ、サンバイオ、日本特殊陶業、マクロミルなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった水産・農林業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった精密機器などの投資比率が相対的に低かったこと。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎今後の運用方針

新型コロナウイルスの流行が中国から世界各地へ広がりを見せる中、わが国においても生産活動をはじめ、様々な経済活動が停滞しており、経済成長の一時的な減速は避けられない状況となっています。また、新型コロナウイルスの影響で東京五輪・パラリンピックの開催中止が危惧されるなど、将来の見通しに関する不確実性が非常に高まっています。株式市場が上昇へ転じるには、感染拡大が収束することで、これら先行きに対する不透明感が払しょくされる必要があると見ています。依然として感染拡大の収束には時間を要することが想定されますが、各国の懸命な防疫措置や、気温上昇により、数ヵ月以内には新型コロナウイルスの問題は解決に向かう可能性が高く、その後は、株価は本来の企業価値を反映した水準へ向かい、反発し始めると見ています。

個別銘柄に関しては、インバウンド消費に関連する銘柄や、中国に生産拠点を構える銘柄は先行して大きく下落していますが、経済活動が正常化した後には、停滞した需要の反動増や、工場の稼働率の急上昇が見込まれます。当面の銘柄選択においては、こうした先行して大きく下落した銘柄を中心に、中長期的な視点から企業の実力を改めて評価し、割安感が強まったと判断した銘柄の組入れを進めていく方針です。

当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 29 (29)	% 0.156 (0.156)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.156	
期中の平均基準価額は、18,949円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年2月28日～2020年2月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		44,505 ( 867)	102,332,068 ( -)	40,205	99,105,310

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年2月28日～2020年2月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	201,437,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,690,832千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.80

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年2月28日～2020年2月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 102,332	百万円 21,895	21.4	百万円 99,105	百万円 18,658	18.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	114,244千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,625千円
(B) / (A)	19.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年2月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.7%)</b>			
日本水産	—	2,419	1,301,422
<b>鉱業 (2.0%)</b>			
国際石油開発帝石	931.4	1,532.9	1,469,284
<b>建設業 (1.6%)</b>			
コムシスホールディングス	—	262.3	711,619
長谷工コーポレーション	1,344.8	—	—
九電工	198.9	159.6	478,640
<b>食料品 (0.8%)</b>			
ヤクルト本社	98.7	—	—
不二製油グループ本社	—	220.7	581,323
アリアケジャパン	103.2	—	—
ニチレイ	234.5	—	—
<b>化学 (14.4%)</b>			
信越化学工業	169.9	211.3	2,732,109
大陽日酸	1,133.3	—	—
三井化学	546.6	609.5	1,477,428
KHネオケム	—	296.3	665,489
日油	145.4	—	—
花王	—	232.6	1,869,173
関西ペイント	502.2	—	—
富士フイルムホールディングス	417.9	562.7	3,056,023
資生堂	212.8	132.1	865,519
<b>医薬品 (2.4%)</b>			
武田薬品工業	251.4	—	—
栄研化学	—	278.9	573,418
第一三共	—	179.2	1,235,942
大塚ホールディングス	209.2	—	—
<b>ガラス・土石製品 (4.2%)</b>			
太平洋セメント	—	435.6	1,194,850
日本特殊陶業	679.4	1,027.8	1,866,484
MARUWA	—	6.3	45,234
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
日本製鉄	—	634.5	803,277

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (7.3%)</b>			
日本製鋼所	384.1	374.3	611,606
アマダホールディングス	1,492.2	2,009.2	2,059,430
オーエスジー	285.6	249.1	417,740
SMC	55.1	51.2	2,317,824
小松製作所	448.2	—	—
<b>電気機器 (14.7%)</b>			
ミネベアミツミ	—	818.9	1,681,201
日本電気	—	277.8	1,202,874
ソニー	382.6	405.3	2,787,248
アドバンテスト	—	303.4	1,565,544
エスベック	399.8	290.5	592,329
キーエンス	29	—	—
ウシオ電機	—	378.7	520,712
日本電子	—	220.1	649,735
新光電気工業	—	702.8	895,367
村田製作所	99.8	—	—
KOA	347.8	—	—
小糸製作所	137.3	227	1,007,880
S C R E E Nホールディングス	129.3	—	—
<b>輸送用機器 (1.5%)</b>			
豊田自動織機	109.8	—	—
いすゞ自動車	1,692.6	—	—
トヨタ自動車	115.9	72	531,648
ケーヒン	231.3	—	—
スズキ	482.9	—	—
ヤマハ発動機	—	325.3	583,262
<b>精密機器 (3.1%)</b>			
オリンパス	220.1	894.7	1,807,294
メニコン	—	107.9	487,168
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
ヤマハ	—	216.7	1,172,347
任天堂	—	35.8	1,367,202
<b>電気・ガス業 (0.7%)</b>			
九州電力	1,115.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	128.8	136.6	547,083
陸運業 (3.8%)			
セイノーホールディングス	667.6	—	—
日立物流	400	283.5	843,979
SGホールディングス	—	902.6	1,979,401
情報・通信業 (6.1%)			
コロブラ	—	547.1	474,335
AOI TYO Holdings	168.1	—	—
マクロミル	525.3	—	—
大塚商会	398.3	355.2	1,674,768
光通信	—	52.7	1,127,780
エヌ・ティ・ティ・データ	—	483.8	651,678
ソフトバンクグループ	227.7	119	623,441
卸売業 (4.9%)			
ラクト・ジャパン	49.1	248.1	903,084
日本ライフライン	513.9	—	—
伊藤忠商事	729.1	695.3	1,766,757
PALTAC	83.2	203.5	949,327
小売業 (6.5%)			
ZOZO	342.9	—	—
ココカラファイン	—	158.5	767,140
ネクステージ	—	765.3	681,882
ツルハホールディングス	121.4	81.4	989,824
バン・パシフィック・インターナショナルホ	342.5	753.3	1,380,798
ケーズホールディングス	1,189.7	—	—
ニトリホールディングス	—	66.5	1,043,052

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (—%)			
ふくおかフィナンシャルグループ	213.2	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	439.4	—	—
保険業 (5.5%)			
東京海上ホールディングス	564.6	678.4	4,054,796
その他金融業 (3.9%)			
オリックス	—	1,062.6	1,913,742
三菱UFJリース	924.9	1,557.6	1,006,209
不動産業 (8.8%)			
東急不動産ホールディングス	—	1,618.5	1,152,372
飯田グループホールディングス	201.8	—	—
パーク24	—	853	1,940,575
三菱地所	—	802.7	1,566,469
住友不動産	330.2	—	—
イオンモール	589.6	648.5	1,043,436
カチタス	156.9	232.1	851,807
サービス業 (1.6%)			
UTグループ	399.2	—	—
電通グループ	259.3	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	150.5	493,640
ベルシステム24ホールディングス	353.9	—	—
エアトリ	354.6	562.8	686,053
合 計	株数・金額 26,013	31,181	74,299,092
	銘柄数<比率>	62	62 <98.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	74,299,092	97.3
コール・ローン等、その他	2,099,756	2.7
投資信託財産総額	76,398,848	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	76,398,848,485	
コール・ローン等	1,113,887,705	
株式(評価額)	74,299,092,800	
未収入金	841,681,380	
未収配当金	144,186,600	
(B) 負債	847,262,943	
未払金	774,762,357	
未払解約金	72,500,000	
未払利息	586	
(C) 純資産総額(A-B)	75,551,585,542	
元本	40,974,140,460	
次期繰越損益金	34,577,445,082	
(D) 受益権総口数	40,974,140,460口	
1万口当たり基準価額(C/D)	18,439円	

(注) 期首元本額は40,262,253,388円、期中追加設定元本額は8,827,208,417円、期中一部解約元本額は8,115,321,345円、1口当たり純資産額は1.8439円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 14,620,693,776円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン 14,410,018,479円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,954,206,411円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 2,803,443,633円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,861,321,549円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,081,811,043円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 242,645,569円

## ○損益の状況 (2019年2月28日～2020年2月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,775,898,557	
受取配当金	1,776,706,388	
受取利息	2	
その他収益金	25,331	
支払利息	△ 833,164	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,541,043,776	
売買益	9,337,191,697	
売買損	△ 11,878,235,473	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 765,145,219	
(D) 前期繰越損益金	34,408,377,373	
(E) 追加信託差損益金	8,638,991,583	
(F) 解約差損益金	△ 7,704,778,655	
(G) 計(C+D+E+F)	34,577,445,082	
次期繰越損益金(G)	34,577,445,082	

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。